

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 18 年 3 月期】

この説明書は、証券取引法第 50 条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものである。

ネットウィング証券株式会社

## 当社の概況および組織に関する事項

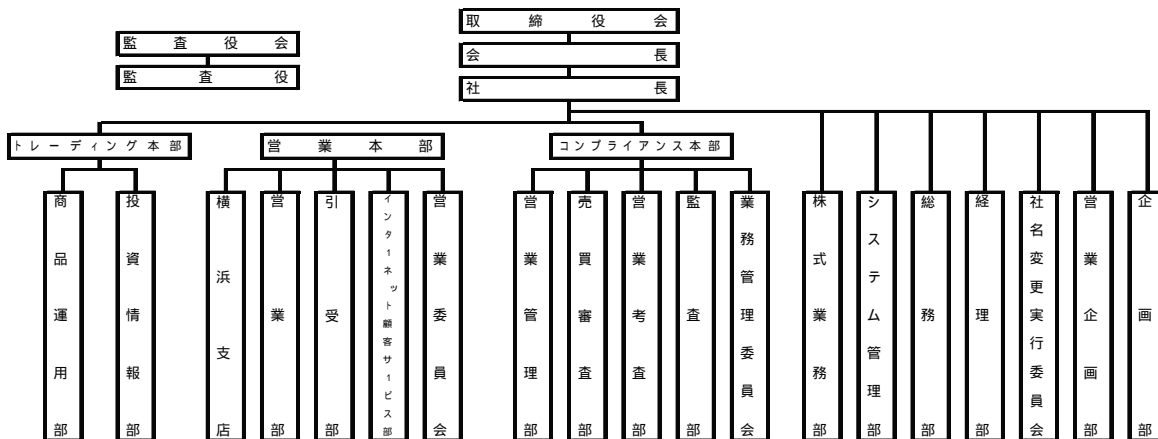
1. 商号 ネットウィング証券株式会社  
(旧社名 日本協栄証券(株)より、平成18年4月1日社名を変更)
2. 登録年月日(登録番号) 平成10年12月1日(関東財務局長(証)第54号)

### 3. 沿革および経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年	月	沿 革
昭和25年	3月	北海道証券金融(株)として発足。
昭和35年	1月	商号を日本協栄証券株式会社と改める。
昭和35年	5月	証券業者として登録、東京証券取引所に正会員として加入。
昭和43年	4月	証券業免許制施行にともない、証券取引法に定める全ての免許を取得。
昭和49年	10月	大阪証券取引所へ正会員として加入。
平成2年	2月	(株)ダイエーファイナンス(現、(株)オーエムシーカード)と業務提携。
平成2年	6月	新浦安営業所を開設。
平成10年	12月	関東財務局長(証)第54号により登録証券会社となる。
平成10年	12月	大宮営業所を開設。
平成11年	10月	個人向けインターネット取引を開始。
平成13年	10月	証券会社、金融法人、機関投資家等へのインターネット取引を開始。
平成14年	7月	コールセンター取引を開始。
平成15年	1月	よこはま証券(株)を子会社として取得。
平成16年	1月	よこはま証券(株)より営業譲受。
平成16年	2月	横浜支店を開設。
平成16年	10月	新浦安営業所および大宮営業所を閉鎖。
平成17年	6月	インターネット取引による外為証拠金取引を開始。
平成17年	8月	(株)オーエムシーカードに対する証券仲介業業務委託を開始。
平成18年	4月	ネットウィング証券株式会社へ社名変更。

#### (2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数 (上位11名)

氏名、商号または名称	持株数	議決権比率
	株	%
1. 日本ビルディング(株)	1,728,400	25.3
2. (株)オーエムシーカード	1,366,000	20.0
3. 常和ホールディングス(株)	799,100	11.7
4. ジェイエスフィット(株)	365,800	5.4
5. (株)みずほコーポレート銀行	341,000	5.0
6. 中央三井信託銀行(株)	341,000	5.0
7. 新 潟 証 券(株)	341,000	5.0
8. 上 光 証 券(株)	291,000	4.3
9. 丸 和 証 券(株)	214,500	3.1
10. 武 蔵 証 券(株)	200,000	2.9
11. 山 形 証 券(株)	200,000	2.9

5. 取締役、監査役の氏名および役職名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	岩 元 俊	有	常勤
取締役社長	佐 藤 武	有	常勤
常務取締役	鈴 木 康 夫	有	常勤
常務取締役	加 藤 望 儀	無	常勤
常務取締役	小 林 博 文	無	常勤
取締役	湯 山 喜 裕	無	常勤
取締役	高 須 茂 巳	無	常勤
取締役	菊 池 之 孝	無	常勤
取締役	東 瑞 輝	無	常勤
取締役	林 田 芳 明	無	非常勤
監査役	河 野 捷 三	-	常勤
監査役	高 橋 雅 宏	-	非常勤
監査役	鎌 形 智 淳	-	非常勤

以上 13名

6. 本店その他の営業所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103 - 0025 東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番 18 号
横 浜 支 店	〒230 - 0062 横浜市鶴見区豊岡町 7 - 10 パーライトビル 3 F

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（法第 2 条第 8 項）

有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引  
有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引または外国市場証券先物取引の  
媒介、取次ぎまたは代理  
有価証券市場における有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引または有価証券オプション取引  
の委託の媒介、取次ぎまたは代理ならびに外国有価証券市場における有価証券の売買取引または外国  
市場証券先物取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理  
有価証券の引受け  
有価証券の売出し  
有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い

(2) 証券業付随業務（法第 34 条第 1 項）

有価証券の保護預り業務  
口座管理機関として行う振替業  
有価証券の貸借業務  
信用取引に付随する金銭の貸付業務  
保護預り有価証券担保貸付業務  
有価証券に関する顧客の代理業務  
投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払に係る業務の代理業務  
投資法人の投資証券に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金  
の支払に係る業務の代理業務  
累積投資契約の締結業務  
他の証券会社、外国証券会社または登録金融機関の業務の代理業務  
（累積投資代理業務）  
公社債の払込金の受入等の代理業務

(3) その他の業務（法第 34 条第 2 項および第 4 項）

金融先物取引法第 2 条第 12 項に規定する金融先物取引業（法第 34 条第 2 項 3 号）

(注)平成 17 年 6 月より業務を開始しました。

8．加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9．加入している証券業協会

日本証券業協会

10．加入している証券取引所

東京証券取引所

大阪証券取引所

ジャスダック証券取引所

## ・業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当社の当期業績は同業取引の活況、インターネット取引の拡大、信用取引貸付金の増加などにより、前期に引き続き増収増益の決算となりました。収入面では、受入手数料 2,384 百万円（前年度比 567 百万円増）、トレーディング損益 561 百万円（同 245 百万円増）、金融収益 1,618 百万円（同 413 百万円増）と、営業収益合計で 4,564 百万円（同 1,225 百万円増）をあげることができました。

一方、費用面では、金融費用が 717 百万円（同 183 百万円増）となり、販管費も取引量増加に伴う変動費の増加および社名変更に伴う広告宣伝費の増加などにより 2,572 百万円（同 337 百万円増）となりましたが、増収効果により経常利益は 1,274 百万円と前年度比 712 百万円の増益となりました。これに、投資有価証券売却益 354 百万円、証券取引責任準備金繰入れ 113 百万円などの特別損益を加えた結果、税引前当期純利益は 1,475 百万円となり、当期純利益は法人税等 640 百万円に当期計上した繰延税金資産に伴う法人税等調整額 391 百万円を加算して 1,227 百万円となりました。

なお、当社は平成 17 年 8 月より㈱オーエムシーカードへの証券仲介業務委託を開始しております。また、平成 18 年 1 月にインターネット顧客に対する売買管理体制が不十分であるとして、関東財務局より業務改善命令を受け、2 月に業務改善報告書を当局に提出いたしました。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止め、今後二度と再発させぬようコンプライアンスの徹底を図る所存であります。

### 2. 業務の状況を示す指標

#### (1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

区 分	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
資 本 金	8 4 4	8 4 4	8 4 4
発行済株式総数	6 8 3 万株	6 8 3 万株	6 8 3 万株
営 業 収 益	2, 7 8 3	3, 3 3 9	4, 5 6 4
受 入 手 数 料	1, 6 5 6	1, 8 1 7	2, 3 8 4
委 託 手 数 料	1, 5 9 0	1, 7 3 1	2, 2 7 8
募集・売出し取扱い手数料	3	7	16
その他の受入手数料	63	79	89
トレーディング損益	314	315	561
株券等トレーディング損益	314	315	557
債券等トレーディング損益	0	0	0
その他のトレーディング損益			4
純 営 業 収 益	2, 4 3 0	2, 8 0 4	3, 8 4 7
経 常 損 益（損失は）	496	562	1, 274
当 期 純 損 益（損失は）	276	483	1, 227

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## 株券売買高の推移

(単位：百万円)

区分	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己	442,810	513,198	886,378
委託	2,653,005	3,035,914	4,392,824
計	3,095,815	3,549,112	5,279,202

## 有価証券の募集・売出しの取扱高

(単位：百万円)

区分	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株券(金額)	3	26	12
債券(金額)	161	230	681
うち、特殊債(金額)	161		
受益証券(金額)	28,810	5,561	3,324

## (3) その他の業務の状況

平成 17 年 6 月より、新たにインターネット取引において外為証拠金取引を開始しました。当期収益は 4 百万円、当期末の顧客口座数は 213 口座であります。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B)	263.7%	241.7%	212.9%
固定化されていない自己資本 (A)	4,425	5,249	6,235
リスク相当額(B)	1,678	2,170	2,927
市場リスク相当額	108	119	133
取引先リスク相当額	1,115	1,536	2,205
基礎的リスク相当額	453	514	588

(注) 平成 16 年 3 月期以降の自己資本規制比率およびリスク相当額(取引先リスク相当額)につきましては、自主点検の結果、算定方法に誤りがあったため、下記のとおり訂正しております。なお、平成 19 年 2 月監督官庁への報告も終了しております。

## 記

	<平成 16 年 3 月期>	<平成 17 年 3 月期>	<平成 18 年 3 月期>
自己資本規制比率 (誤)	264.2%	242.1%	213.3%
(正)	263.7%	241.7%	212.9%
リスク相当額 (誤)	1,674 百万円	2,167 百万円	2,923 百万円
(正)	1,678 百万円	2,170 百万円	2,927 百万円
取引先リスク相当額 (誤)	1,112 百万円	1,533 百万円	2,200 百万円
(正)	1,115 百万円	1,536 百万円	2,205 百万円

## (5) 使用人および外務員の総数

区分	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
使用人	66 人	66 人	68 人
(うち登録外務員)	57 人	61 人	61 人

・財産の状況

( 1 ) 経理の状況 ( 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。 )

貸借対照表

科目	期 別	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	科目	期 別	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
		金 額	金 額			金 額	金 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金・預金		1,393	1,358	トレーディング商品		167	-
預託金		13,819	18,459	商品有価証券等		167	-
顧客分別金信託		13,819	18,395	信用取引負債		68,048	96,300
その他の預託金		-	64	信用取引借入金		60,828	91,082
トレーディング商品		327	0	信用取引貸証券受入金		7,219	5,217
商品有価証券等		327	0	預り金		4,286	6,511
約定見返勘定		14	20	顧客からの預り金		4,203	6,335
信用取引資産		76,314	109,048	その他の預り金		83	176
信用取引貸付金		74,117	106,792	受入保証金		12,616	14,710
信用取引借証券担保金		2,197	2,256	発行日取引受入保証金		26	-
立替金		1	5	信用取引受入保証金		11,282	13,858
顧客への立替金		1	5	先物取引受入証拠金		1,306	790
その他の立替金		0	0	その他の受入保証金		-	62
募集等払込金		55	-	有価証券等受入未了勘定		-	3
短期差入保証金		1,312	856	受取差金勘定		0	-
先物取引差入証拠金		1,312	788	短期借入金		3,410	6,510
その他の差入保証金		-	68	前受金		0	9
前払費用		13	18	未払金		30	19
未収入金		10	58	未払費用		119	165
未収収益		252	358	未払法人税等		14	644
繰延税金資産		30	85	賞与引当金		24	24
貸倒引当金		30	46	<b>流動負債計</b>		<b>88,718</b>	<b>124,898</b>
<b>流動資産計</b>		<b>93,515</b>	<b>130,223</b>	固定負債			
固定資産				繰延税金負債		246	29
有形固定資産		126	197	役員退職慰労引当金		143	125
建物		65	66	その他固定負債		6	6
器具・備品		60	130	<b>固定負債計</b>		<b>396</b>	<b>161</b>
無形固定資産		368	430	特別法上の準備金			
電話加入権		8	8	証券取引責任準備金		695	808
ソフトウェア		357	419	(証券取引法第 51 条)			
通信施設利用権		2	2	<b>特別法上の準備金 計</b>		<b>695</b>	<b>808</b>
投資その他の資産		1,659	2,161	負債合計		<b>89,809</b>	<b>125,868</b>
投資有価証券		1,302	1,585	(資本の部)			
子会社株式		47	-	資本金		844	844
出資金		0	0	資本剰余金		536	536
長期差入保証金		275	544	資本準備金		536	536
長期前払費用		1	1	利益剰余金		4,119	5,227
その他の投資等		95	95	利益準備金		211	211
貸倒引当金		64	64	任意積立金		3,242	3,442
<b>固定資産計</b>		<b>2,154</b>	<b>2,789</b>	別途積立金		3,242	3,442
				当期末処分利益		666	1,573
				株式等評価差額金		360	536
				資本合計		<b>5,860</b>	<b>7,143</b>
資産合計		<b>95,669</b>	<b>133,012</b>	負債・資本合計		<b>95,669</b>	<b>133,012</b>

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成 17 年 3 月 期		平成 18 年 3 月 期	
		内 訳	金 額	内 訳	金 額
経常損益の部	営業収益				
	受入手数料		1,817		2,384
	委託手数料	1,731		2,278	
	募集・売出し手数料	7		16	
	その他の受入手数料	79		89	
	トレーディング損益		315		561
	株券等トレーディング損益	314		557	
	債券等トレーディング損益	0		0	
	その他のトレーディング損益	0		4	
	金融収益		1,205		1,618
	<b>営業収益計</b>		<b>3,339</b>		<b>4,564</b>
	金融費用		534		717
	純営業収益		2,804		3,847
	販売費・一般管理費		2,235		2,572
	取引関係費	414		597	
	人件費	795		892	
	不動産関係費	212		240	
	事務費	562		591	
	減価償却費	164		166	
	租税公課	26		33	
	貸倒引当金繰入れ	8		15	
その他	50		36		
営業利益		569		1,274	
営業外収益		2		3	
営業外費用		9		4	
経常利益		562		1,274	
特別損益の部	特別利益				
	投資有価証券売却益	140		354	
	子会社清算益	-		39	
	東京証券福祉共済会清算金	14		-	
	代物弁済に伴う損失補填金	9		-	
	<b>特別利益計</b>		<b>164</b>		<b>394</b>
	特別損失				
	証券取引責任準備金繰入れ	173		113	
	貸倒引当金繰入れ	64		-	
	システム移行に伴う固定資産除却損	-		43	
	証券市場基盤整備基金への拠出費用	-		35	
投資有価証券売却損	9		-		
<b>特別損失計</b>		<b>247</b>		<b>192</b>	
税引前当期純利益		479		1,475	
法人税、住民税および事業税		4		640	
法人税等調整額		8		391	
当期純利益		483		1,227	
前期繰越利益		182		346	
当期未処分利益		666		1,573	

## 注 記 事 項

当期 平成 18 年 3 月期

1. 当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。  
なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
    - トレ・ディング商品(売買目的有価証券) 時価法を採用しております。
    - 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
    - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産 建物 定額法
    - (建物附属設備 定率法)
    - 器具・備品 定率法
    - 無形固定資産 定額法なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 引当金の計上基準
    - 貸倒引当金の計上基準 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。
    - 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。
    - 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成14年6月定時株主総会終結時現在の役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しております。  
この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
    - (4) 証券取引責任準備金の計上基準 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期より適用しております。

これによる税引前当期純利益への影響額はありません。

3. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権 - 百万円

子会社に対する短期金銭債務 - 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 125百万円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほかに、リースにより使用している電子計算機の周辺機器ならびにその他の事務機器類があります。

(4) 担保に供している資産 投資有価証券 1,142百万円

(5) 繰延税金資産・負債の内訳

繰延税金資産	<u>85百万円</u>
(流動資産)	
未払法人事業税	51百万円
貸倒引当金	19百万円
賞与引当金	9百万円
繰延税金負債	<u>29百万円</u>
(固定負債)	
その他有価証券評価差額	368百万円
(固定資産)	
証券取引責任準備金	248百万円
役員退職慰労引当金	38百万円
貸倒引当金	19百万円
その他投資評価減	19百万円

(6) 商法施行規則第124条第3号による純資産の増加額 536百万円

4. 損益計算書の注記

(1) 子会社からの営業収益 - 百万円

子会社への営業費用 - 百万円

子会社との営業取引以外の取引高 - 百万円

(2) 1株当たり当期純利益 171円64銭

## ( 2 ) 利益処分計算書

科目	期別	平成 17 年 3 月期 株主総会決議 (平成 17 年 6 月 24 日) 金 額	平成 18 年 3 月期 株主総会決議 (平成 18 年 6 月 23 日) 金 額
当期末処分利益		666	1,573
計		666	1,573
利益処分額			
利益配当金 (普通配当 1 株当り)		81 ( 12 円)	136 ( 20 円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		38 ( 3)	55 ( 3)
別途積立金		200	1,000
計		319	1,191
次期繰越利益		346	382

( 3 ) 借入金の主な借入先および借入金額  
短期借入金

借入先	期別	平成 17 年 3 月期 金 額	平成 18 年 3 月期 金 額
(株) 七十七銀行		1,900	1,800
日証金信託銀行 (株)		1,500	1,400
(株) みずほコーポレート銀行		-	-
(株) りそな銀行		-	2,000
(株) 静岡銀行		-	1,000
(株) 東京都民銀行		-	300
日本証券金融 (株)		10	10
計		3,410	6,510

## 信用取引借入金

借入先	期別	平成 17 年 3 月期 金 額	平成 18 年 3 月期 金 額
日本証券金融 (株)		54,123	82,168
大阪証券金融 (株)		6,384	8,168
大万証券 (株)		318	739
前田証券 (株)		1	5
上光証券 (株)		-	0
計		60,828	91,082

(4) 保有有価証券の状況

	平成 17 年 3 月 期			平成 18 年 3 月 期		
	貸借対照表 計上額			貸借対照表 計上額		
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	1,350	1,350	0	1,585	1,585	0
株式	1,350	1,350	0	1,585	1,585	0
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

(5) 先物取引・オプション取引の状況

格営業年度終了の日における残高はありません。

(6) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

格営業年度終了の日における残高はありません。

(7) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社の平成 18 年 3 月期の商法に定める計算書類については、東陽監査法人の会計監査により、適法意見を受けております。

## 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部管理部門の組織と業務分掌

組 織	業 務 分 掌
監 査 部	業務および会計の検査に関する事項 紛争処理に関する事項 顧客データの取扱状況の監査 リスク算定についての検証 顧客分別金の算定検証、顧客有価証券に係る分別保管の検証
営業審査部	営業員の営業活動状況の考査 顧客の有価証券等の取引状況の考査 売買目的有価証券の社内保有限度の管理
売買審査部	不公正取引未然防止の為の売買管理 過誤売買等に関する事項 内部者取引に関する事項 有価証券の価格形成動向に関する事項

#### (2) 内部管理体制

内部管理統括責任者

内部管理統括補助責任者

内部管理責任者・営業責任者（営業部店単位）

#### (3) 内部管理の状況

年度毎に取締役会において、コンプライアンス・プログラムおよびコンプライアンス・マニュアルの見直しを行い、社内研修などを通じ役職員への周知徹底を図っている。

#### (4) リスク管理の状況

企画部が、リスクの算定に関して取締役会の承認を得て客観的に公正妥当と認められる合理的な限度枠を設定する。

リスクの算定部は、市場リスク（株式・債券のポジション、引受契約等）および取引先リスク（信用取引勘定等）毎に毎日算定し企画部に提出する。

企画部は当社全体のリスク額を毎日チェックする。

### 2. 分別保管の状況

#### (1) 顧客分別金（平成 18 年 3 月末現在）

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	18,394 百万円
顧客分別金信託額	18,395 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	18,285 百万円

(2) 有価証券の分別保管

保護預り有価証券（平成 18 年 3 月末現在）

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	66,755 千株	272 千株
債 券(額面)	955 百万円	- 百万円
受益証券	6,108 百万口	0 百万口
その他	-	-

受入代用有価証券（平成 18 年 3 月末現在）

有価証券の種類	国内証券
株 券	191,352 千株
債 券(額面)	51 百万円
受 益 証 券	43 百万口
そ の 他	-

保管の状況

当社における顧客資産の分別保管については、法令・諸規則並びに当社規定「分別保管に関する規程」に定めるところにより行っている。

(金銭の分別保管)

日証金信託銀行(株)と顧客分別信託契約を締結し、毎週金曜日（金曜日が銀行休業日の場合は前営業日）を金銭の顧客資産分別金差替基準日と定め、計算の結果過不足が生じた場合必要に応じて差替基準日の翌日から起算して 3 営業日以内に金銭の追加信託等を行っている。

(有価証券の分別保管)

当社の有価証券の保管方法については、当社の帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券(固有有価証券等)と顧客有価証券とを区分管理し、(株)証券保管振替機構、日本証券決済(株)、日証金信託銀行(株)、受託銀行等において混蔵して保管している。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理している。

ただし、顧客の申出等により上記各機関へ再寄託しない顧客有価証券については、当社の固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、日本証券代行(株)において、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管している。

## 連結子会社等の状況

### 1. 企業集団の構成

子会社「よこはまりキデーション(株)」は平成 17 年 8 月清算終了しております。

### 2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。